

# ここが聞きたい！

## 一般質問

(一般質問の文章は、質問者の責任で作成しています)

産後ケア

### 利用の現状は

居宅訪問と通所 計12人

問 出産後の母親の心身の不調や育児の不安を軽減させる産後ケア事業。昨年度の対象者数と利用状況は。

保健センター所長 令和6年度対象者数56人のうち、利用者数については短期入所型は利用がなく、居宅訪問型は8人、通所型は4人であった。

短期入所型は7日間以



大森 茂彦 議員

問 個人負担はどのように決めているか。

保健センター所長 利用料金は一部を利用者負担とし、利用者負担額は、産後ケア事業を行う医療機関や助産所と町が直接契約により決めている。

自己負担額の契約基準は、生活保護受給者と住民税非課税世帯は無料、課税世帯は短期入所型で利用料金の2割、居宅訪問型と通所型は3割としている。自己負担額は昨

内（延長あり）、居宅訪問型と通所型は合わせて7回以内（追加あり）である。

問 町内のシニアクラブの現状は

シニアクラブの現状はしやすく努めている。

福社健康課長 9クラブが活動し、うち4クラブが町連合会に加入している。数と町連合会への加入数は。



にぎやかな敬老会

### 質問項目

大森 茂彦 議員 10ページ

- ① 町民の命を守るために
- ② 安心して子育てをするために
- ③ 高齢者がいつまでも元気に
- ④ 子どもの権利条約に触れて

大日向 進也 議員 11ページ

- ① 防災力強化について

中村 忠靖 議員 11ページ

- ① 2025 さかきモノづくり展について
- ② 「ユースセンター」について

塚田 舞 議員 12ページ

- ① ヤングケアラー支援について

宮入 健誠 議員 12ページ

- ① 熱中症対策について
- ② DX推進について

祢津 あきこ 議員 13ページ

- ① 教育について
- ② 教室の断熱改修について

水出 康成 議員 13ページ

- ① 健康保持増進について
- ② 福祉避難所について

# 防災力強化

## 各自治区への支援は

今後も支援していく



おひなた しんや  
大日向 進也 議員

問 町では、防災について各自治区にどのように支援策があるか。

**住民環境課長** 災害に強い安心・安全の地域づくりのため全区長を対象に防災説明会を実施していく。

また、区から要請があれば災害発生時の役割や対応について災害時の心得を得を学んでいく出前講座

## 全区を対象に行った防災説明会



支援が必要となる高齢者や障がい者等の要配慮者、避難所、危険箇所などを表記した地図である。

**問** 「災害時住民支え合いマップ」とは。

災・炊き出し訓練の実施や、防災用品の導入及び備蓄、ハザードマップの作成がされ、自治区における災害時の「共助」の体制が強化されている。自主的に取り組む地域防災活動やその体制づくり

を実施している。

## モノづくり展

## 今後の展望は

## ウェルビーイングに繋ぐ



なかむら ただやす  
中村 忠靖 議員

心を育むこと、学生と企業をつなぎ人材確保の機会とする目的としており、出展企業の展示や講演会、体験教室を通じ、小中高校生がものづくり

子ども支援室長 ユース  
センターは、家庭や学校  
ではない第3の居場所  
で、子ども・若者が主体  
的に地域活動を行う場で  
ある。運営には、「やつて  
みたい」という気持ちが  
不可欠で、既存の居場所  
を確保する中で、地域活  
性化にもつながるとされ

町長　モノづくり展や  
オープンファクトリーの  
取り組みが継続されてい  
くことは、町が、さらに発  
展を遂げていくための重  
要な活動、事業であると  
考える。今後も関係団体  
とともに、協力と支援を

で、子ども・若者が主体的に地域活動を行う場である。運営には、「やつてみたい」という気持ちが不可欠で、既存の居場所を確保する中で、地域活性化にもつながるとされるよう研究していく。



2025さかきモノづくり展

2025とかこモノラベル展  
(主催／公益財団法人さかきテクノセンター)

## ヤングケアラー

支援につなげる仕組みは

体制の構築を図っている



つかだまい舞議員

問

把握方法は。

町長 ヤングケアラーは家庭内のデリケートな問題で、表面化しにくい。

本人や家族に自覚がないこともあり、自ら支援を求めるることは難しい。町では、子どもと日常的に関わる学校を中心に、教職員やスクールカウンセラーが面談や生活・学習面の変化を見て、早期発見に努めている。

問 発見・気づきの体制は。

子ども支援室長 日頃から見守りで生活実態を把握し、スクールカウン

セラーや教育・心理カウンセラーが面談で子どものが困りごとや気持ちの変化を聞き取り、早期発見につなげている。さらに、子育て支援センターを中心に関係機関と連携し、家庭環境の把握に努めている。また、子ども自

の面談を行い、事実確認をしたうえで、支援の方法を検討していくこととしている。

問 支援につなげる仕組みは。

町長 子育て支援センターを支援の相談窓口とし、学校や保育園から関連情報が寄せられる体制となっている。必要に応じて保護者や児童生徒との面談を行い、事実確認をしたうえで、支援の方



パンフレット（左：小学校／右：中学校）

## 熱中症対策

小・中学校への対応は

暑さ指数に基づく取組



宮入 健誠 議員

問 取り組んでいる対策は。

教育文化課長 例年5月

頃、文部科学省から熱中症事故の防止について通

境整備や、活動実施に関する判断等が通知された。当町においても各小学校への配布とあわせて、毎月、町教育委員会と各校の校長、教頭との打ち合わせ会である校長会・教頭会において注意喚起と予防対策の依頼を行った。

各学校の対策として、体育館では大型扇風機を使用、教室では窓を開けたり、室温が28度を超える場合は冷房を使用する

など校内環境に注意し、適切な水分補給の時間を設け児童の体調にも気を配っている。

また、全ての小中学校において、暑さ指数(WB GT)を計測する機器を設置し、その指数により授業や活動内容を調整している。具体的には、暑さ指数が31以上となつた場合は、屋外運動や体育館での活動を中止し、休み時間の外遊びも制限する対応をとつてている。



児童目線の暑さ指数  
(村上小学校)

身が「自分はヤングケアラーかも」と気づき相談できるよう、学校を通じたチラシの配布を行つて

いる。

**問** 町は「坂城の子は坂城で育てる」というスローガンを掲げているが、「子どもの権利」をどのように捉えているか。

**教育長** 「子どもの権利」については、すべての子ども施策を推進する上で基本的な視点として捉えている。町の教育理念



ねづ あきひこ 議員



「子ども」をめぐる総合的な情報誌  
【長野の子ども白書】

## 条例を制定しない理由は

### 既存法規に基づき推進

#### 子どもの権利

のもと、学校、家庭、地域が一体となり、妊娠・周産期から就学期前、小中学校、高校、就労まで、子どもの成長過程に合わせた切れ目のない一貫した様々な子育て支援施策を進めている。

その上で、常に子ども一人ひとりの権利を尊重し、最善の利益が実現されることを目指し、取り組んでいる。

**問** 子どもの権利条例を制定しない理由は。

**教育長** 現状において、子どもの権利条例を制定

することとは考えていない。

子どもの権利の尊重、自治体・保護者・住民の役割については、「子どもの権利条約」や国の「子ども基本法」、「長野県の未来を担う子どもの支援に関する条例」に規定されており、町もそれらの規定の趣旨に沿い、子どもの視点に立った施策を展開してきた。

今後も、着実に子ども施策を推進することが重要であると考えている。



みずいで こうせい 康成 議員

## 条例を制定しない理由は

### 既存法規に基づき推進

**問** 小中学生の生活習慣病予防健診の結果を受け、改善に向けた今後の取り組みは。

**保健センター所長** 早期発見の重要性などを住民にも広く周知し、学校との連携を取りながら、生活習慣病予防健診の充実を図り、早期からの発症予防に取り組む。

**問** 国保保健事業の推進状況は。

**町長** 生活習慣病共通リスクを抑制するため、特定健診の受診率向上目標としてきた。

受診率は平成30年度54・2%から令和5年度60・1%へ向上し、国目標である60%を初めて上回る結果となつた。

また、令和6年度からの保健事業計画には、自分の健康と照らし合わせ

たり、生活との関連性を考える健康教育を新たに加え、引き続き町民への健康増進に努める。

**保健センター所長** 病院の連携を取りながら、生活習慣病予防健診の充実を図り、早期からの発症予防に取り組む。

**問** 要配慮者の避難所への考え方。

**福社健康課長** 災害時要配慮者の移動は困難で、心身の負担は大きいと感じる。現状では福祉施設等への直接避難は難しいが、事前に相談をいただき、各施設と連携を行い、受け入れ態勢を整え安全な避難につなげたい。

## 健康増進

### 生活習慣病の予防は

#### 早期発症予防に取り組む



**問** 要配慮者の直接避難への考え方。

**福社健康課長** 災害時要配慮者の移動は困難で、心身の負担は大きいと感じる。現状では福祉施設等への直接避難は難しい

が、事前に相談をいただき、各施設と連携を行い、受け入れ態勢を整え安全な避難につなげたい。

**福社健康課長** 災害時要配慮者の移動は困難で、心身の負担は大きいと感じる。現状では福祉施設等への直接避難は難しい

が、事前に相談をいただき、各施設と連携を行い、受け入れ態勢を整え安全な避難につなげたい。